

宮下 雄一郎 著

## 『フランス再興と国際秩序の構想

——第二次世界大戦期の政治と外交』

(勁草書房、2016年4月) 488頁

### 合 六 強

1940年6月、第二次世界大戦の緒戦でドイツに敗れたフランスは、その5年後、「戦勝国」の一角を占め、「大国」として終戦を迎えた。いかにしてこれが可能となったのか。それは「枢軸陣営から連合軍陣営に寝返ったというような単純な話ではな」かった(iii頁)。敗戦を機にフランスは、ドイツを軸とするヨーロッパ秩序を受容するベタン率いる「ヴィシー政府」と、これに異議を唱えたド・ゴールがロンドンで立ち上げた抵抗運動「自由フランス」に分裂し、国際政治アクターとして「フランス」という括弧つきの状態に陥った。

フランス再興の鍵を握ったのは、本書で中心的に描かれる自由フランスである。ド・ゴール率いる自由フランスがいかに国内外で正統性を確保し、どのような戦後国際秩序を構想したのか。著者は膨大な未公開資料を用いてこの課題に丁寧な答えている。その際、序章で提示されるのが「国際秩序構想史」という視点である。これまで自由フランスの国際秩序構想はヨーロッパ統合史や冷戦史の枠組みで分析されてきた。これに対して本書は、戦時期と戦後の連続性を主張する立場とは距離を置き、構想を第二次大戦という枠組みのなかで捉え直している。そこで本書では構想自体の考察に加え、構想をめぐる外交も検討されている。「理想としての戦後国際秩序構想は、外交という現実に揉まれた」(iv頁)からである。

さて本書は、はしがき、序章、終章と本論全7章から構成されている。第1章では、英仏の戦局が悪化するなか、英仏調整委員会（戦争経済面での協力を円滑に進めるための機関）の委員長だったモネ主導のもと作成された英仏統合構想に焦点が当てられ、モネが戦争を遂行するうえで最も効果的な手段として本構想を掲げたことが明らかにされている。そもそもモネは委員長として戦争遂行に必要な戦略的物資やフランスの航空戦力不足を補う戦闘機を確保しようと

奔走していた。「モネはプラグマティストであり、決して理想主義者ではなかった」(51頁)のである。

しかし、この構想はベタン率いる第三共和制最後のフランス政府に受け入れられることはなく、フランスは対独伊休戦協定を締結し、分裂した。正統政府を自認するヴィシー政府の存在ゆえに亡命政府を名乗ることさえできずにいた脆弱な自由フランスにとって、戦後の国際秩序構想を練る以前の問題として、自らの正統性を得る必要があった。第2章から第5章までは、自由フランスが制度的基盤を整えて運動から脱却し、その正統性を国内外で確保するまでの苦難の道りが丹念に描かれる。

まず第2章及び第3章では、自由フランスの脆弱性が説明されるとともに、それを克服すべく、いかに運動の制度化が進められていったかが論じられる。自由フランスは立ち上げ当初にイギリスから承認を受けたものの、米ソからは正統な政府として扱われなかった。そこでド・ゴールはヴィシー政府の正統性を否定するとともに、統治領域の拡大と統治機構の整備に注力する。しかしアメリカは自由フランスを「胡散臭い団体」(107頁)と見続けた。その法的基盤や実力に疑問を抱き、ド・ゴールを非民主主義な人物と見ていたからだ。こうしたアメリカの不信感、ヴィシー政府が対独協力に傾斜した後、またアメリカが期待を寄せた軍人ヴェガンが失脚した後も変わることはなかった。その結果、自由フランスは41年8月の大西洋憲章の策定過程に一切関わることができず、42年1月に他の亡命政府を含む26カ国が署名した連合軍共同宣言にも招かれなかったのである。

第4章では、試練が続くなか、自由フランス内で戦後を見据えた国際秩序構想が地道に研究されるようになる経緯が論じられる。アメリカからの冷遇が続くなか、41年12月に日米が開戦し、太平洋が主戦場となることで、オーストラリア防衛のために重要な拠点となったニューカレドニアを管理する自由フランスの価値はあがった。また自由フランス軍は戦闘にも参加し成果を挙げた。しかし、アメリカは自由フランスの一定の役割を認めつつも、連合軍の軍事作戦からは遠ざけ続けた。

このようななか連合軍陣営において戦後を見据えた動きが始めると、自由フランス内でも「戦後問題を研究するための委員会(CEPAG)」が創られ、専門家らが戦後構想に向けた研究に取り組むことになる。その結果、「自由フランス内で実施された、初めての戦後国際秩序構想に関する本格的な研究成果」として、「近隣諸国と協調関係を維持しながらフランスを復興させようとする

穏健な大国化構想」(154頁)が生まれた。これは「戦略性を帯びた外交を展開させるうえで、大変有意義なものになるはずであった」(154-155頁)。

だがこの時、ド・ゴールら首脳陣には戦後について思いを巡らせる余裕などなかった。42年11月、連合軍がフランス植民地帝国の要である北アフリカに上陸したことを契機に、「フランス」内の正統性をめぐる権力闘争が激化したからである。第5章では、各アクターの思惑が入り乱れる権力闘争の展開と帰趨が活写される。連合軍の北アフリカ上陸によってヴィシー政府が弱体化するなか、ド・ゴールのライバルとして登場したのが、アメリカ、そして自由フランスに否定的なエリート達から支援を受けたジロー將軍だった。42年11月から翌年6月まではこの二人を軸に権力闘争が繰り広げられる。著者はこれを「戦後フランスの帰趨を定めるうえで決定的に重要」(169頁)だったと位置づける。それは「内なる安定を得てこそ、戦後について考える余裕が生まれるからだ」だった(204頁)。結局この闘争に勝利し、政治指導者としての権力基盤を固めたのはド・ゴールだった。またこの間、彼はアルジェに拠点を移し、統治機構である「国民解放フランス委員会(CFLN)」を誕生させた。

そして本書の中核となるのが第6章及び第7章である。第6章は、43年夏から急速に熱を帯びた「西ヨーロッパ統合」構想の内容や意図、またこれをめぐる他国との交渉を扱っている。この構想の主たる目的は、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグといった西ヨーロッパの小国とともに経済面のみならず安全保障面での統合体を構築することで、ドイツを封じ込めることにあった。フランスにとって最大の脅威はソ連よりもドイツだった。それゆえこの構想はソ連との関係強化を前提としていた。しかし米英ソはこれに支持を与えず、特にソ連はこの構想に強く反発した。そしてオランダ亡命政府は対仏協力に消極姿勢をみせ、フランスに期待したベルギー亡命政府との交渉も停滞していく。

そして第7章では、44年夏から45年にかけてアメリカ主導の普遍的国際機構構想が連合国間で主流となるなか、フランスが「西ヨーロッパ統合」構想を捨て、三大国との大国間協調の道を選んで「大国」として終戦を迎える過程が描かれる。アメリカは普遍的国際機構の創設を目指して具体的に動き出した。フランスの課題はいかに大国の地位を回復するかであった。最終的にはイギリスの後押しもありフランスは「五大国」の一角(安保理の常任理事国入り)を占めることになる。しかし自らの安全保障を担保するうえで国際機構のみでは不十分だと認識するフランスは、二国間条約の締結による安全保障秩序の構築を目指し、44年12月にソ連と同盟を組む。そして新機構がこの条約を無効化せぬ

よう、条約の自動的発動を交渉のなかでなんとか死守した。他方「西ヨーロッパ統合」構想は、国際機構と同盟構築の両立を図るなかで葬り去られた。著者によれば、本構想と大国間協調による秩序構想は本来矛盾するものではなかったが、連合軍陣営の政治力学のなかでこれらは両立しえなくなったという。実際、両者を併存させようとしたフランスは苦悩のなかで後者を選び、前者を放棄したことで「大国」として再興した。敗戦以降、「フランス」内で練られた理想的な戦後構想は繰り返し挫折の憂き目にあった。本書は、フランスが三大国に翻弄されながらも「状況対応型」の外交を展開することで「かろうじて」(400頁)大国への復帰を果たしたと指摘する。しかしそれは、終章のタイトル通り「後味の悪い「勝利」」であり、フランスの限界を示していた。

以下、本書の意義を見ていきたい。第一は、本書の中核をなす「西ヨーロッパ統合」構想に新たな解釈を与えた点である。従来この構想は、ヨーロッパ統合史研究のなかで戦後の統合の「序章」(成功の前の失敗)として描かれてきた。また冷戦史研究においては、ソ連に対抗するための構想だったと論じられてきた。これに対して本書は大量の史資料を精査したうえで、この構想の目的がドイツの抑制にあったこと、また国際機構構想が主流になるなかで、それと連動するかたちでこの構想が潰れたことを説得的に論じている。これは筆者が設定した戦時期の「国際秩序構想史」という視点で構想を捉え直したからこそ見えてきた点であろう。

第二は、自由フランス内の多様な国際秩序構想が紹介されている点である。自由フランスに集った政治エリート達が43年夏に描いた戦後構想は、これまで個別に紹介されることはあっても、十分に比較検討されることはなかった。本書は比較の視点を導入したことで、彼らのなかで何が論点となり、いかなる共有認識があったのかを明らかにすることに成功している。またこれまで顧みられることがなかった43年以前の運動内の戦後を見据えた動き(CEPAG創設と活動)も詳細に分析されている。これは研究史上の空白を埋めるだけでなく、42年段階での自由フランスの統治機構としての脆弱性や戦局に翻弄されるその姿を明らかにしたという意義も有している。

そして第三は、本書が自由フランスの多彩な顔ぶれとその人間模様を活写している点である。自由フランス史はド・ゴール中心に描かれてきたが、本書は他の政治エリート達(モネ、マイエル、マシグリ等)にも注目したことで、上記のように様々な国際秩序構想が発掘(または再発掘)されたのである。

こうした意義がある一方、戦後のヨーロッパ統合や冷戦の展開との関連につ

いてもう少し言及が欲しかった。本書で描かれる政治エリートの多くは引き続き戦後も活躍する。著者は、戦後の視点から戦時期の構想を眺めることに禁欲的だが、戦時期の視点から戦後の統合とその構想を眺めると何が見えてくるのか。彼らの戦中の経験や構想は、戦後の構想とどのような関連があるのか。当然これは本書の分析対象を大きく超えるものである。今後、戦時期のフランスを丹念に追った著者だからこそ見えてくる新たな戦後像が描かれることに期待したい。

また本書では多くの国際秩序構想が分析されているが、それはいずれも「ヨーロッパ」の国際秩序についてである。だが没落の一途を辿っていたとはいえ、当時のフランスにはまだ植民地や委任統治領があった。ヨーロッパを超えたグローバルな秩序や帝国秩序について自由フランスはどのように考えていたのか。またそれらがヨーロッパ国際秩序構想と関連付けられて議論されていたのか。この点に関する言及があってもよかったのではないだろうか。

しかし以上は評者の関心からくる無いものねだりであり、本書の価値を低めるものではない。本書は第二次大戦期のフランスを通じて、「主権」、「統合」、「国際秩序」、また「権力の追求」や「理想の追求と現実」といった政治学や国際政治学の根源的な問題を再考する機会を読者に与えてくれる。また危機時に政治指導者がどう振る舞うべきか、本書が示唆するところは大きい。本書は膨大な史料に基づいて書かれた重厚な研究書であるが非常に読みやすい。フランス外交や国際政治学に関心がある者から実務家まで多くの人に手に取ってほしい一冊である。

(ごうろく つよし EUSI 研究員)